

参考

- ・平成30年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会
（機関評価）委員からのご意見
- ・国土交通省研究開発評価指針（抄）

委員からのご意見

■ I 研究開発の実施・推進面

①国土交通政策の企画・立案、普及を支える研究開発

- 新政策、法改正等の様々な社会ニーズに対して、先導的な研究を実施し、成果を技術基準やガイドラインとしてとりまとめ、持続的に運営する仕組みを構築するなど、研究成果を社会に実装し施策に反映していると判断される。
- 分野横断的なプロジェクトについて、国総研が先導して進めてほしい。
- 研究予算の確保において、今後は従来の研究予算以外の研究費を確保する取組についても検討していく必要がある。
- 国際展開のビジョンが見えない。海外機関との連携が重要で、特に交通分野に関して、海外にも目配りした情報収集に努めるべきである。
- 社会ニーズに適合した研究開発を実施し、社会実装を推進できている。特に、情報化施工から CIM、i-Construction へと迅速に移行できている。
- ピンポイント (事例に示されたもの) の成果は認められる。研究課題の設定にあたり、分野別に国交省との連携はとられているが、ニーズベース、短期間のものではなく、長期的に課題を設定、研究に結びつけるものが見えない。
- 「効果」に関する具体的説明が不足しているように思われる。

②災害・事故対応への技術的支援と対策技術の高度化

- 発災から応急、復旧、復興への一連の災害対応について、分野間で連携するなどの技術的支援や対策技術の高度化が進められている。
- 災害対応の強化により、専門家としての評価・信頼を高めていると感じられる。TEC-FORCE の露出も多くなり、これまでの国総研の災害対応の取組が国総研技術者の信頼性向上に貢献している。
- 災害・事故対応について、知見や教訓が適切にアーカイブ化されている。
- 国総研の災害対応について、国総研以外の同様の能力を有する他機関と連携して取り組んでいくことも必要である。
- 多発化する事故・災害への対応力を高度化するためのネットワーク活用・人材育成に注力されており、今後の展開を期待したい。
- 所内の体制づくりはできているが、成果、減災に結びついたり、復興のスピードアップにつながったという成果が見えづらい。所外との連絡・連携により広く体制づくりを行うとともに、基準改定など上流での対応を行っている。

③地方整備局等の現場技術力の向上を支援

- 技術指導件数を増加・進展させるため、相談窓口の開設等の体制作りが行えている。
- 技術相談の件数目標や質の確保のための対策（計画）が見えない。また、中長期を見据えた計画的な技術者の育成が行えているのか疑問が残る。このため、地整からの受入れ人数は不十分に見える。
- 研修を受講したことによる成果の見える化を進める必要がある。
- データ（P30）から判断すると、技術力の向上支援の意思を明確にうち出していることがうかがえる。
- 戦略的人材育成による現場技術力の向上は、その重要性が増大するので、引き続き努力していただきたい。

④政策形成の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

- 多くのデータがデータベース化されて外部へ公開されているが、利用方法、利用実績、利用しやすさについて把握する必要がある。
- データの利用可能性を具体化し、その成果が見える化する必要がある。
- データベースの活用方策については、大学・企業等と連携して新たな研究プロジェクトを立ち上げることが望ましい。
- 研究・調査データについて、HPでの公開が進んでいるが、そういったデータが国総研以外の機関でどのように活用されているのか、フォローする必要があるのではないかと懸念される。
- オープンデータとして広く（官・民）活用しやすいものとなっているのか懸念される。

■ II 機関運営面

⑤質の高い研究を支えるマネジメントの仕組みの構築

- 包括的なマネジメントの枠組を構築している。
- 「研究計画検討会議」の設置は評価できる。
- 所員一人一人の働きやすさ、やりがいについての評価が見えづらい。個人の研究、能力を高めるサポートもあると良い。
- 「産学官の連携・適切な役割分担」は重要なキーワードであり、「B-DASH」「i-Construction」等の新しい仕組みが活用されているのは評価するが（説明はあったが）、共同研究件数、連携機関数が減少しているのは気にかかる。増加させるべきではないか。
- 「質の高い研究を支えるマネジメント」とはどういったものか分かりにくい。
- 研究者一人一人が余裕を持って研究に取り組める体制を整えるべきであり、中長期的な研究所としての体力維持のためにもこうした取組が必要である。
- 外部連携とか、B-DASH プロジェクトとか、色々な新しい仕組みがあるのだと思うが、共同研究の絶対数が減少していることがどうしても気になる。減少しても問題ないということであれば、それをしっかり説明してほしい。

⑥技術を礎とし、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成

- 人材育成のコンセプトは明確であり取組も進めているが、養成された人材が研究と行政・現場の両面から政策展開を見通せる能力を有しているかのチェックを行えると良い。
- 研究所内外（大学・企業・海外）のネットワーク、人材交流をより進められることを期待したい。）
- 所内で評価する評価軸は必要と思われる。
- 国際的なセンスを持つ多様な人材が必要ではないか。
- 大学のサバティカル制度のように、海外研究機関に研究者を派遣するなど工夫の余地があるのではないか。そうした取組が国総研の国際的なブランド力向上にもつながる。
- 近年は研究以外の業務に忙殺され、自分の研究の余裕がないことも増えているのではないか。
- もっと若手が活躍できる場が必要ではないかと考える。
- 外国人研究者をもっと受け入れても良いのではないか。
- 研究者一人一人の「やりがい」や「働きやすさ」、更に「研究能力の向上」といった課題がある。論文数のような上からのノルマではなく、こうした指標があっても良い。

⑦住宅・社会資本分野の技術研究開発を支える実験施設等の保有・機能強化

- 実験施設等の維持に関して適切に分析した上で、困っていることを明確にすることも必要である。
- 所有すべき実験施設は今後ある程度絞っていくことも必要と考えられ、限られた予算を必要な施設に集中投下していくことも視野に入れるべきである。
- 保有されている実験施設の利用があるが、老朽化を考慮すると、それが有効に利活用できる状況であるのかを把握する必要がある。
- 施設の更新に関しては計画的に進めるべきである。

⑧研究成果・研究活動の効果的な発信

- これまでの広報の取組から、国総研の露出度を高める努力が感じられる。
- 誰に対して何を広報したいのか見えない。効果的な実践のためには明確な戦略が必要である。
- 情報を求める人に対して積極的に提供できるようにするため、情報へのアクセシビリティも考えて広報に取り組むべきである。
- 多様な広報手段を活用していると思われるが、国際的なレベルのブランド化に向けてさらに努力をしていただきたい。
- 広報体制はしっかりしている。
- HP へのアクセス数を増大させるために、積極的な ex：メルマガ等も考えられるとよい。

- 動画が不足している。
- 研究所としての面と行政機関としての面の両面で、国際的な観点が不足しており、明確な成果が出ていないのではないか。（英語での発表論文数も増えていない。）
- 研究者や技術者などの専門家に対する広報戦略と一般国民に対する広報戦略は全く異なる。何のため・誰のための広報なのか、PRの手法を良く考えるべきである。
- 広報活動については昔より充実した取組になっていると感じた。